2020 年度 小委員会活動成果報告

（2021 年 2 月 10 日作成）

小委員会名	ゼロウォータービルディング評価手法検討小委員会	**主 査 名**：小瀬博之 **就任年月**：2019 年 4 月
所属本委員会 （所属運営委員会）	環境工学委員会（水環境運営委員会）	**委員長名**：持田灯 **主 査 名**：中野民雄
設 置 期 間	2019 年 4 月～2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 （箇条書き）	・設置目的:建築における水環境への配慮を定量的に評価する手法の開発を行い、社会に対して水環境に対する配慮を啓発・推進すること ・初年度：米国の「Net Zero Water Building」の政策の動向、事業者における取組の推進の状況の確認、他国における「Wise Water Use」「Water Efficiency」に関する動向の確認など、外国における事例収集 ・2 年度: 日本におけるあらゆるセクターにおける「Net Zero Water Building」「Wise Water Use」「Water Efficiency」への取組みに関する情報収集 ・3 年度：日本におけるゼロウォータービルディングの定義並びに評価手法の検討 ・4 年度：ゼロウォータービルディング評価手法に関する考え方の冊子形態のパンフレットへのまとめ、算定手法のプログラムの公開、成果報告としてのシンポジウムの開催	
委員構成 （委員名（所属））	**委員公募の有無**：なし 主査：小瀬博之（東洋大学） 幹事：中野民雄（静岡文化芸術大学） 委員：浅野良晴（信州大学）、上田智士（日建設計）、宋城基（広島工業大学）、長尾良久（TOTO）、西川豊宏（工学院大学）、樋口佳樹（日本工業大学）、船山良幸（ベターリビング）、牧道太郎（LIXIL）	
設置 WG （WG 名：目的）	なし	
2020 年度予算	36,000 円	**ホームページ公開の有無**：あり **委員会 HP アドレス**：http://news-sv.aij.or.jp/kankyo/s21/water/

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回
刊行物 （シンポジウム資料等は除く）	なし
講習会	なし
催し物 （シンポジウム・セミナー等） *能力開発支援事業委員会承認企画	なし
対外的意見表明・パブリックコメント等	なし
目標の達成度 （当初の活動計画と得られた成果との関係）	１.「Net Zero Water Building」に関する資料収集として、シンガポール、長崎・赤島、オーストラリア・タスマニア、静岡の取組事例、WOTA 社の製品事例、LEED Zero Water 規格について情報収集を行った。 ２． 2020 年度日本建築学会大会におけるオーガナイズドセッション「ネット・ゼロ・ウォーター」の内容を確認し、日本における「Net Zero Water Building」の定義について検討した。
委員会活動の問題点・課題	１．国内外のネットゼロウォータービルディング（建物レベル、機器レベル）に関する事例収集 ２．建築・設備におけるゼロウォータービルディングの構成要素、水質、必要水量など条件設定を検討して水量バランスを試算すること ３．ゼロウォータビルディングの枠組みを定め図化すること

2020 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	(A)　B　C　D
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	建築における水環境への配慮を定量的に評価する手法の開発を行い、社会に対して水環境に対する配慮を啓発・推進することを目的に小委員会を設置した。 米国エネルギー省の「Net Zero Water Strategy」、USGBC の「LEED Zero Water」に関する情報収集、また、ゼロウォータービルディングの建物やシステムの事例収集を行うとともに、日本におけるゼロウォータービルディング評価手法の検討として、評価の枠組みや評価方法の検討を行ってきた。 小委員会の活動としては、2020 年度日本建築学会大会におけるオーガナイズドセッション「ネット・ゼロ・ウォーター」の企画提案と論文の審査を行い、9 編の選抜梗概にまとめられたことが大きな成果である（残念ながら大会での発表は中止となった）。 今後、ゼロウォータービルディングだけでなく、「Wise Water Use」「Water Efficiency」など、諸外国における持続可能な水利用に関する諸外国の動向について情報収集を行いつつ、国内におけるゼロウォータービルディングに関する建物や製品に対する動向、政策動向も収集しながら、日本におけるゼロウォータービルディング評価手法の確立と日本建築学会としての情報発信のあり方を検討していきたい。

- 総合評価は 4 段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画･目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
  - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
  - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
  - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
  - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価･外部評価 (シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など) に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。